

LPG NEWS

えっとぶり

発行 一般社団法人
徳島県エルピーガス協会

〒771-0134 徳島市川内町平石住吉209-5
徳島健康科学総合センター4階

代表 TEL 088-665-7705

FAX 088-665-6905

URL <http://www.tokushimalpg.or.jp>



年頭所感

事業経営も災害発生時も

『共助!』

一般社団法人 徳島県エルピーガス協会

会長 中岸雅夫



新年明けましておめでとうございます。

本年も会員皆様のご繁栄を心より祈念致しております。

さて、安倍政権が誕生して一年余りが過ぎました。この間アベノミクスにおける二本の矢が放たれ、この内、大胆な金融政策、機動的な財政政策の二本の矢は功を奏し、株価は実に四十一年ぶりに60%近くアップしています。しかし、この実態は大手製造業を中心に、田安が後押ししたものであり、とりわけ輸出関連企業を中心に恩恵を被っているだけで、地方の中小企業には景気向上の実感が得られていないというのが実情ではないかと思われます。最後の矢である更なる成長戦略に期待すると共に、勤労者の賃金上昇、そして社会保障費の財源確保が行われ、初めて家計からの支出が増え、本格的な内需による景気浮揚が強く望まれるところであります。

さて我々の業界に目を向けますと、昨秋から電気事業並びにガス事業の自由化議論が活発になり、総合エネルギー企業への促進を国が後押しす

る展開となっております。事業面での全面自由化が行われると、各方面への参入がこれまで以上に加速され、その結果、収益アップが実現されれば、電気、都市ガス料金は下げられていく事になっていくと予想され、この事は零細事業者の多い我々LPGガス業界にとっては、非常に脅威となることは明白です。我々に残された時間は概ね三年(電力自由化は2016年度)といわれているので、この間に、勝ち残る事業者となるためコスト競争力強化と販売力強化を推進していく事が強く求められています。

とは言うものの、年末からCPの1000円超えが続いており、コスト競争力もあつたもんじゃないと思われるかもしれませんが、そこはガス外収益の確保によって賄い、この場を凌ぎつつ、短期、中期それぞれ視点から根本的に経営体質の転換を図っていく必要があります。今までと同じ事をやっていければ衰退あるのみであり、現状維持なんて事は絶対ありえない事を肝に銘じるべきだと思えます。

ところで昨年四月から当協会には地区会が設置されました。その地区会組織活性化のためにも県下二十四市町村との「災害時応急物資支援協定」締結をお願いして参りましたが、年末までに全市町村との締結が完了しました。この事は、各地区会の地区会長はもとより、全会員のご理解協力、賜物と改めて感謝申し上げます。次第でございます。これにより県下販売店全てに応急物資(三重巻き鍍物コンロと調整器及びホース、ガス)が備蓄され、その数は先行締結した県との協定分も

含めると300セットを超えるものとなっております。今後、各販売店におかれましては先入れ先出しで結構ですので、応急物資の確保に努められ、万一の災害時には会員の相互支援体制により「災害に強いLPGガス!究極のライフラインLPGガス!」である事を実証したいと思えます。

また協会では、次なる策も講じ始めております。それは県内公共施設へのLPGガス常設化です。その実現に向けてこれまでと違った手法により進めて行きたいと考えています。地区会のみならずには、またご協力願うかと思えますがその節には、よろしくお願い申し上げます。

ともあれ、我々を取り巻く環境は、未知なる異次元時代への突入が始まっているような気がします。だから、これまでに経験のない事が起こるかもしれない。でも未来って本来そういつものだと受け止めれば気が楽になります。現在起きている事象からある程度予測し、今後のLPGガス事業を今一度見つめ直す年が平成二十六年のみなさんの仕事かもしれません。事業経営も災害発生時と同じで、自助、共助、公助です。少なくとも自分の事は自ら考えていただき、一販売店でできないことを他の販売店とともに歩いていく。これが、共助!協会本来の使命だと思えます。本年も共に頑張りましょう!

以上、平成二十六年が会員各位にとって輝かしい年となるよう、ご祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。



平成25年度 第4回 理事会 開催



平成二十六年一月二十四日(金) ホテルグランドパレス徳島において、理事会が開催されました。

■ 議事

- ① 執行理事の業務報告について
- ② 市町村との防災協定の締結について
- ③ その他



■ 備考

- ① 四半期の行事予定について
- ② 平成二十六年度講習・検定計画について
- ③ その他

※議事及び備考について詳しくは、協会事務局までお問い合わせください。

第4四半期 行事予定(2月~3月)

日程	内容(場所)
2月	5日 第7地域打合せ会議 13:00~(四国中央市)
	6日 経済部会 13:30~(協会)
	13日 全L協 需要開発委員会 13:30~(東京)
	18日 四国ガスとの定例協議会 12:00~(グランドパレス徳島)
	21日 保安部会 13:30~(協会)
	27日 ガスコラボ四国打合せ会 10:30~(四国中央市)
28日 全L協 お客様相談所相談員研修会 13:30~(東京)	
3月	12日 第7地域(中核充填所)通報訓練 9:00~(協会)
	13日 四国LPガスブロック会議 12:00~(愛媛県)
	27日 全L協 理事会 13:30~(東京)



長に対する 準備局の取り組 管理部長

保安功労者表彰を、株式会社スター野口久司様(保安部会長)が受賞されました。



■日時 平成二十五年十一月十五日(金) 十三時~

■場所 リーガホテルゼスト高松

昨年十一月十五日に、リーガホテルゼスト高松において四国地方高圧ガス保安大会が開催されました。当協会からは、平成二十五年高圧ガス保安中国四国産業保安監督部四国支部長表彰において、永年にわたり高圧ガスに関する保安業務に従事し顕著な功績をあげた方に対して贈られる保安功労者表彰を、株式会社スター野口久司様(保安部会長)が受賞されました。



四国地方高圧ガス保安大会 保安部会長 野口久司氏 受賞

『経営講習会』

開催について

現在経済部会では、全L協の「需要開発推進運動」の実施要項に基づき部会活動を行っております。

3・11の震災以降、LPガスの必要性や、分散型エネルギーとしての特性が見直されている中、私たちLPガス事業者がお客様に何をどのように提案していくのか、また、やるべきことは何であるかを考え、この部会活動を進めていきたいと思っております。

その中でも、LPガスの販売量を伸ばし拡販していくためには、給湯分野におけるLPガス機器の販売強化は必須の項目であり、エネファーム、エコウィル、エコジョーズ、ハイブリッド給湯器などの高効率給湯器を拡販していく必要があります。

これらの商品は数年前から市場に投入されている商品ですが、各事業者の思惑通りに普及しているとは言い難いのが現状です。今一度、これらの商品を研究し、お客様に提案しやすい販売方法について事業者の皆様を対象とした講習会を開催するとともに、最新の供給機器について勉強する機会を設けたいと思っております。

会員の皆様におかれましては、ご協力の程、よろしくお願いたします。

宮崎 智史(経済部会長)

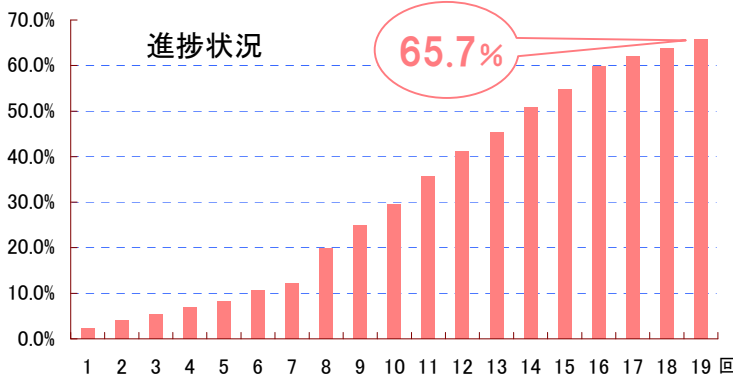
ガス放出防止型高圧ホース 第19回 設置状況調査報告書及び推移



平成25年9月30日現在 【239販売店の報告】

内容	設置箇所数	ガス放出防止型高圧ホース(ガス放出防止器)		
		設置数	未設置数	設置率
一般住宅	124,763	81,450	43,313	65.3%
	(130,193)	(82,440)	(47,753)	(63.3)
集合住宅	6,700	4,639	2,061	69.2%
	(6,600)	(4,498)	(2,102)	(68.2)
業務用施設	6,410	4,508	1,902	70.3%
	(6,404)	(4,433)	(1,971)	(69.2)
合計	137,873	90,597	47,276	65.7%
	(143,197)	(91,371)	(51,826)	(63.8)

※()の数字は、平成25年3月末[265販売店]に調査した数字です。



平成二十五年度 LPガス安全安心向上運動 上半期進捗状況

調査期間
平成二十五年四月一日～
平成二十五年九月三十日

平成二十四年度からスタートした「LPガス安全安心向上運動」は二年目になりました。この度、昨年十月に行いました平成二十五年LPガス安全安心向上運動【上半期】の調査結果がまとまりましたので報告します。

■第3回50kg容器的流出・転倒防止策 (容器チェーン2本掛け)実施状況調査

50kg容器設置場所	39,931ヶ所
50kg容器チェーン2本掛け設置済	3,708ヶ所
設置率【平成25年度設置目標50%】	9.3%

■第3回閉栓カバー設置状況調査

閉栓カバー設置箇所	5,582ヶ所
【平成25年度設置目標25,000ヶ所】	

■第19回ガス放出防止型高圧ホース設置状況調査

容器設置場所	137,873ヶ所
ガス放出防止型高圧ホース設置数	90,597ヶ所
ガス放出防止型高圧ホース未設置数	47,276ヶ所
設置率	65.7%

▼地方自治体との防災協定の締結状況について

平成二十五年度から開始された需要開発推進運動の一環として「地方自治体との防災協定の締結」が実施目標として掲げられております。当協会においても、各地区の地区長にご協力いただき各自自治体との協定締結を進めて参りました。その結果、昨年十二月十六日の鳴門市との協定締結をもって徳島県内二十四市町村すべての自治体と防災協定を締結することができました。

この防災協定締結を踏まえた今後の活動として、発災時における市町村等からの支援要請に対して、各地区会単位で迅速かつ細かな対応ができるようにLPガスボンベやコンロなどの必要な応急支援物資について、最低「一会員一セット」を常時準備して下さるようお願いいたします。



▼24市町村と防災協定締結済

地区会	市町村	締結日
徳島	徳島市	平成25年10月21日
	佐那河内村	平成25年12月 2日
小松島・勝浦	小松島市	平成25年 8月23日
	勝浦町	平成25年 9月 1日
	上勝町	平成25年 9月 1日
阿南	阿南市	平成25年 6月21日
	牟岐町	平成25年 9月26日
海部・那賀	美波町	平成25年 9月26日
	海陽町	平成25年 9月20日
	那賀町	平成25年12月 9日
	鳴門市	平成25年12月16日
鳴門	松茂町	平成25年 9月 4日
	北島町	平成25年 8月22日
	藍住町	平成25年 8月23日
	板野町	平成25年 9月 5日
板野	上板町	平成25年 9月10日
	石井町	平成25年 8月16日
	神山町	平成25年10月11日
吉野川	吉野川市	平成25年11月27日
阿波	阿波市	平成25年11月 1日
	美馬市	平成25年11月25日
美馬	つるぎ町	平成25年12月 2日
	三好市	平成25年 9月13日
三好	東みよし市	平成25年12月 6日

今回はLPGガスを巡る現状についてお話しします。

皆様ご承知のとおり、我が国の石油・LPG備蓄制度は法律に基づき国家備蓄と民間備蓄の二本立てとなっております。この内、国家備蓄については昨年三月にLPGガスの国家備蓄基地が二地点

LPGガスの現状

完成し、これにより政府が目標としていた国内五地点、150万トンの国家備蓄体制が整いました。【図1】

さらに我々の業界にとつて最も大きなニュースといえば、昨年十二月二十四日にプレスリリースされた、コスモ石油、昭和シェル石油、東燃ゼネラル石油、住友商事の四社によるLPGガス関連事業の統合元売会社設立発表です。この結果、ENEOSグループ、アス

トモスエネルギーに肩を並べるLPG元売事業者が誕生することになり、元売事業者も三強時代に突入することになりそうです。

また、販売事業者に直接的な影響を与えるFOB(CP)について、平成二十四年二月に初の100ドル/tを突破し、平成二十四年三月、平成二十五年十二月

【図1】LPGガス国家備蓄5ヶ所 150万トン体制が整う

完成年	建設地	備蓄量
平成17年7月	石川県七尾基地	地上25万トン
平成17年9月	長崎県福島基地	地上20万トン
平成17年12月	茨城県神栖基地	地上20万トン
平成25年3月	岡山県倉敷基地	地下40万トン
平成25年3月	愛媛県波方基地	地下45万トン

【図2】FOB(CP)が1,000ドル/tを超える

	プロパン	ブタン	為替
平成24年2月	1,010 ドル/t	1,040 ドル/t	77.13円
平成24年3月	1,230 ドル/t	1,180 ドル/t	81.08円
平成25年12月	1,100 ドル/t	1,225 ドル/t	—

業界発展のために一致団結して頑張っていきたいと思います。

麻野 怡弘(製造部会長)



火育キッズ教室
ガスコロポ四国

青年部会は、昨年十一月四日に板野郡北島町の徳島県立防災センターで「とくしま防災フェスタ2013」に参加し、ガスコロポ四国事業のテーマである小学生を対象とした「火育キッズ教室」を開

催しました。日常生活の中では火を扱う事の少なくなった現在、火を学び、火とふれ合う事を目的とした教室で『炎』の大切さを知ってもらう事ができました。

最初に火育キッズ教室のしおりを使い、火の起源や歴史についてクイズを交えながら学ぶことで、炎への理解を深めてもらいました。さらに、人は火を使うことで脳の活性化に非常に良い影響がある事などを説明し、保護者らの関心も得られることで火育の必要性をアピールできました。

その後、火おこしのデモンストラーションとして、部会員が木と木を擦り合わせて火種を作り、火種から炎を起すことと子供たちから歓声が上がっていました。実際の「火おこし体験」では、部会員十名が子供たちのサポートをしながら火種を作る工程を指導、すぐに火種を作ることができた子供もいれば、なかなか火種ができない子供もおり、火を作ることの楽しさや難しさを実感してもらえたようです。

最後は子供たちにガラストップコンロの点火体験をしてもらい、現代では簡単に火を扱う事ができることを学んでもらい火育キッズ教室は終了しました。

当初の計画では一回二十名で合計三回の開催を予定していましたが、当日は予想を超える希望者があり、急遽四回目を開催し、参加者は合計八十一名となりました。

青年部会では、今年度より三年間をかけてこのような『火育』を実践していきます。

宮崎 智史
(青年部副部会長)

巨大地震 対策



四国沖4000mの海底にある南海トラフを震源とする巨大地震について、この地震の発生確率は前回の地震から年月が経過するほど上がっていくもので、今後三十年以内に発生する確率は70%という高いものとなりました。

しかし、様々な報道で皆さんもご存知かと思いますが、徳島市・小松島市など殆どの地域が震度7であり、東みよし町でも震度6強という激震が予想されており、最悪の場合建物の倒壊による死者は約3,900人、揺れの後に襲ってくる津波の被害者は約26,900人、火災などを含めると31,300人の犠牲者が想定されています。

2011年に発生した東北大地震をテレビの実況中継で見られた方も大勢いらっしゃると思いますが、大自然の驚異に対して人間はひたすら逃げることしかできません。地震は現在の科学では予知できず、LPGガスの被害も想定を超えるものになると思われます。東

北大震災の時にもガス放り付けや、ボンベチェーの二重掛けが非常に有効だったことが証明されています。確かにLPGガスは災害に強いエネルギーと言われています。しかし、この言葉を生かすも殺すも皆さんの努力次第だと思います。

CO中毒 事故防止

皆さんは、原子力保安院が出していた平成二十五年の保安指針を覚えていませんか？その中に業務施設のCO中毒事故防止がありました。幸いにも徳島でCO中毒事故は数十年発生していません。CO中毒は一度起こると複数の人間が被害に遭うことも珍しくありませんし、LPGガス事業者にも致命的な痛手になる可能性があります。業務用の厨房で使用されているガス器具からは、COが出ていると思ってもあながち間違いではありません。どうしても一般家庭用のコンロに比べて使用頻度が極端に多いことと、調理する人が複数の場合は不具合に気づかなく、少々赤火が出ていて

しないことが原因と考えられます。この事故を防ぐには、CO警報器の設置が重要です。しかし、CO警報器は天井に近い所に取り付けるため作動することが多く、警報音が鳴っても作業している人には何の前兆もないため「オオカミ少年」になりかねません。

もう一つの事故防止に換気警報器があります。これは、取り付け位置が大人の頭より少し上の位置になるため、一酸化炭素が人間の口の近くまで到達し本当にCO中毒事故を起こす直前に警報を出します。また、COが存在するだけでは鳴らず、検知してから一定時間を経過してから初めて警報音が鳴ります。これらの機器は私たちLPGガス事業者にとっては非常に強い味方となります。

業務用のお客様にCO中毒事故の怖さを周知するのも大事なことです。同時に私たちが考えられる精一杯の方法でお客様の生命や財産を守ろうと努力することが大切ではないでしょうか？

野口 久司
(保安部会長)

